

かすみがうら市農業委員会

令和元年度 農地利用実態把握調査アンケート集計結果

アンケート集計時点(令和2年4月1日現在)

調査票1

発送件数 5,501 件

回答件数 4,966 件

※ 調査票1は、世帯の中で中心となって農業を行っている方に回答をお願いしております。

問1. 質問内容
世帯で中心となって農業を行っている方の年齢をお答えください。

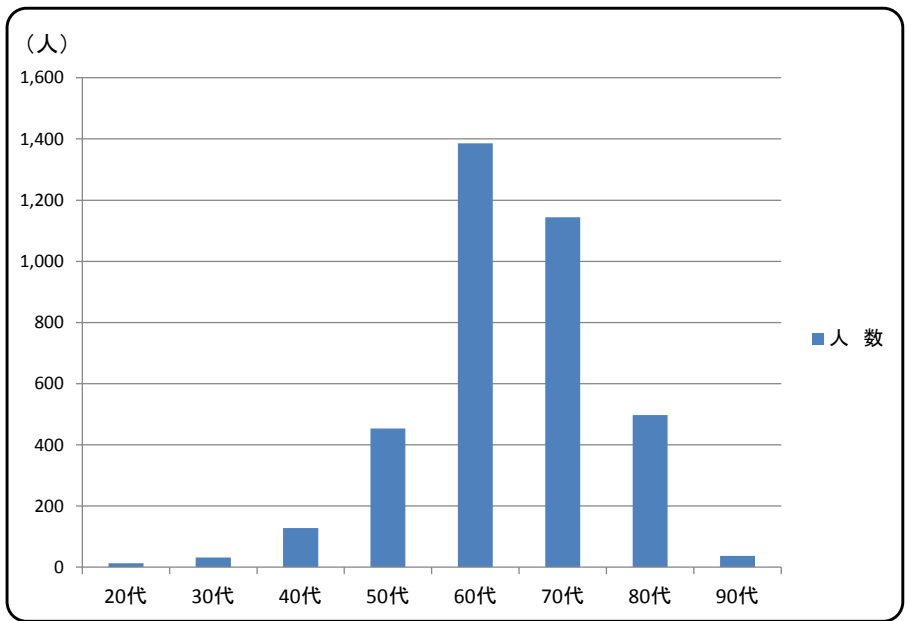
(1) 年齢別

年齢	26	30	32	33	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
人数	2	3	1	2	2	2	16	3	3	9	8	24	6	7	8	14	17	25	10	14
年齢	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
人数	15	31	37	25	58	61	53	68	92	113	77	82	155	101	210	171	141	147	189	179
年齢	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90
人数	196	151	103	73	114	81	78	67	102	97	74	74	53	57	37	35	33	27	10	9
年齢	91	92	93	94	95	96	99	未回答	全体											
人数	8	6	8	1	1	3	1	1,821	5,501											

(2) 年代別

年代	20	30	40	50	60	70	80	90	合計
人数	2	32	128	454	1,386	1,144	497	37	3,680
割合%	0.05	0.87	3.48	12.34	37.66	31.09	13.51	1.01	100

○ 年代別での人数比較



◎ 懸案

回答者を年代別で見ると、20代～50代までの全体に占める割合が約16.7%に対し、70代以上の占める割合が約83.3%となっており、世帯で中心となっている農業者の高齢化が、今後の後継者の課題を含め、懸念される。

問2. 質問内容

次のどれに当たるか、番号を1つ〇で囲んでください。

※ 1または2を選んだ方は世帯内の農業従事者数をお答えください。3を選んだ方はAからCの中から1つ〇で囲んでください。

1. 専業農家である。(世帯収入は農業のみ)
2. 兼業農家である。(世帯収入は農業以外にもあり)
3. 農地を所有しているが農業はしていない。(農家ではない)
 - A. 農地の管理(草刈りなど)をしている。
 - B. 農地の管理(草刈りなど)は特にしていない。
 - C. 農地を他の人に貸している。

回答件数 3,930件

回答面積 3,368ha ※ 回答者が所有する農地面積の合計。

(1) 専業農家である。

農地面積	1,127ha									
世帯構成	1	2	3	4	5	6	12	15	未回答	全体
件数	232	342	102	25	11	2	2	2	43	761

33%

※ 専業農家の農地面積の占める割合。

(2) 兼業農家である。

農地面積	1,109ha									
世帯構成	1	2	3	4	5	6	未回答	全体		
件数	454	426	79	30	2	1	90	1,082		

33%

※ 兼業農家の農地面積の占める割合。

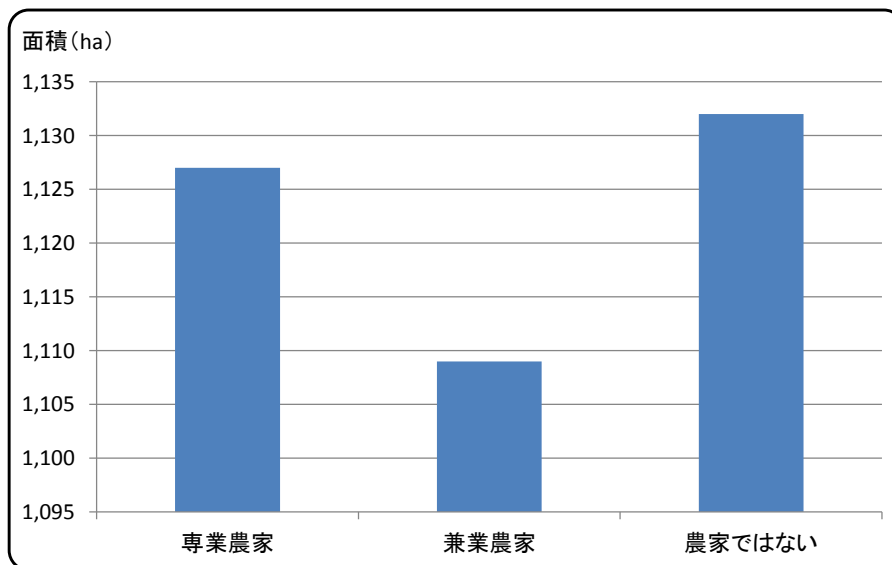
(3) 農家ではない。

農地面積	1,132ha
件数	2,087

34%

※ 非農家の農地面積の占める割合。

○ 農家種別での比較



◎ 懸案

回答者の内、農家の種別別に農地の所有面積の割合を比較すると、農業(専業・兼業)収入を得ている農地面積が66%に対し、非農家と回答した方の農地面積の割合が34%を占めており、農地の借り手・買い手とのマッチングを図るなど、今後は積極的な農地の集積・集約化の活動が必要になるものと思われる。

問3. 質問内容

農業後継者(あとつぎ)について、番号を1つ〇で囲んでください。
 ※ 1を選んだ方は、()の中の該当するものを〇で囲んでください。
 1. いる。(予定者を含む)⇒(家族・親戚・家族親戚以外)
 2. いない。

【補足説明】

※ 調査時点(R1.10.20現在)での市内の調査対象農地(自作地)面積は4,350haであったが、集計終了後の令和2年4月1日現在の市内の自作地面積は非農地判定等により4,149haとなっている。

△ 農地利用実態把握調査の対象となる農地は、次の自作地をいう。

管内農地面積-貸借地(農地法許可+経営基盤強化法+中間管理事業法)-遊休農地-B分類荒廃農地

○ 自作地面積4,149ha中3,205ha(77%)の農地所有者からの回答を得て、次のとおり集計を行った。

(1) 農業後継者がいる。

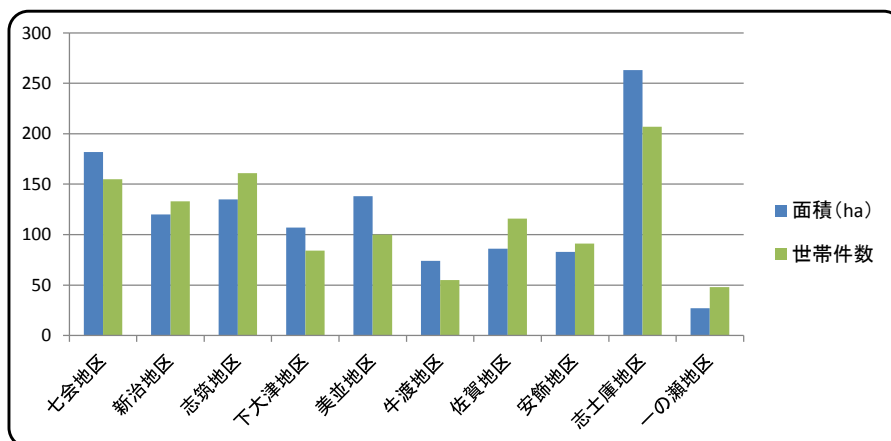
農地面積	1,215ha	
家族	986	件
親戚	25	
家族親戚以外	6	
未回答	133	
全体	1,150	

29%

※ 「農業後継者がいる」と回答した方の農地面積に占める割合。

○ 地区別での内訳

	面積(ha)	世帯件数
七会地区	182	155
新治地区	120	133
志筑地区	135	161
下大津地区	107	84
美並地区	138	100
牛渡地区	74	55
佐賀地区	86	116
安飾地区	83	91
志土庫地区	263	207
一の瀬地区	27	48



(2) 農業後継者がいない。

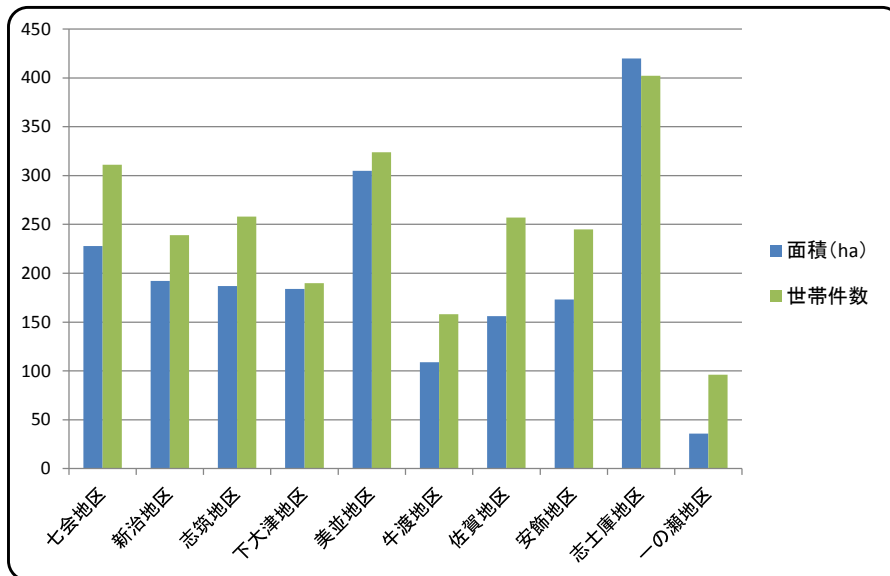
農地面積	1,990ha
件数	2,480

48%

※ 「農業後継者がいない」と回答した方の農地面積に占める割合。

○ 地区別での内訳

	面積(ha)	世帯件数
七会地区	228	311
新治地区	192	239
志筑地区	187	258
下大津地区	184	190
美並地区	305	324
牛渡地区	109	158
佐賀地区	156	257
安飾地区	173	245
志士庫地区	420	402
一の瀬地区	36	96



◎ 懸案

回答者の農地所有面積に占める割合として、「農業後継者がいる」と回答した面積が29%なのに対し、「農業後継者がいない」と回答した面積が48%であることから、農業後継者への農業経営の継承の問題のほか、農業従事者の高齢化により今後の農地の遊休化が懸念される。

問4. 質問内容

将来の農業経営について、番号を1つ〇で囲んでください。また、売買・貸借をご希望の方は()の中の該当するものを〇で囲んでください。

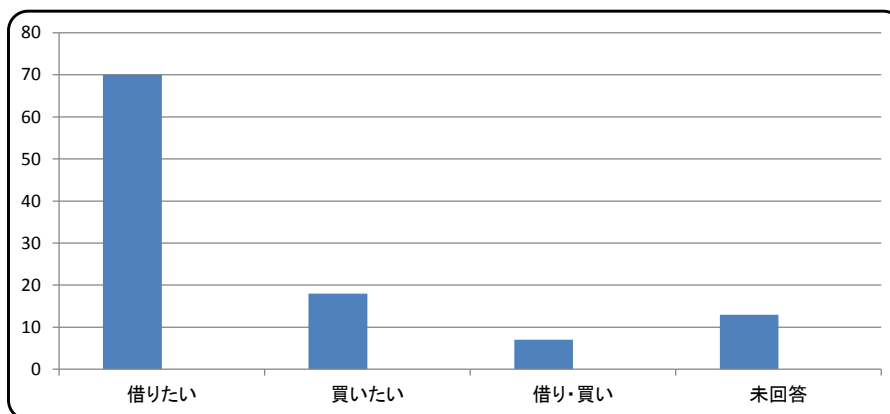
1. 規模を拡大したい。⇒(田・畑)を(借りたい・買いたい)
2. 規模を縮小したい。⇒(田・畑)を(貸したい・売りたい)
3. 農業をやめたい。⇒(田・畑)を(貸したい・売りたい)
4. 現状維持に努めたい。

回答件数 3,751

(1) 規模を拡大したい。

借りたい	70
買いたい	18
借り・買い	7
未回答	13
合計	108

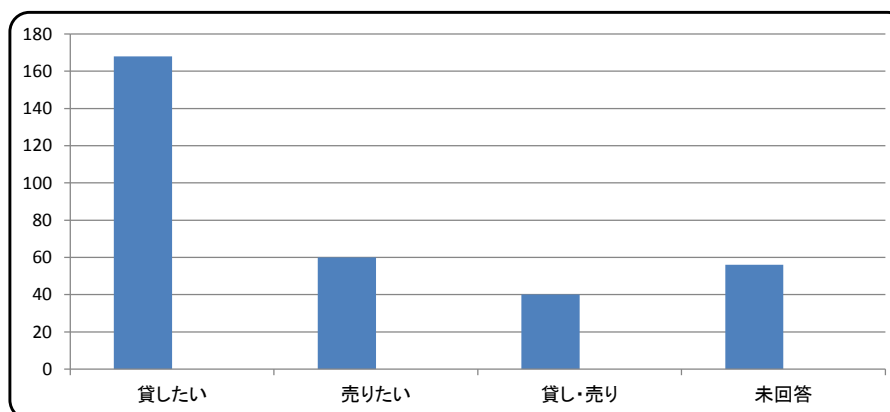
3% ※ 回答者全体に占める割合。



(2) 規模を縮小したい。

貸したい	168
売りたい	60
貸し・売り	40
未回答	56
合計	324

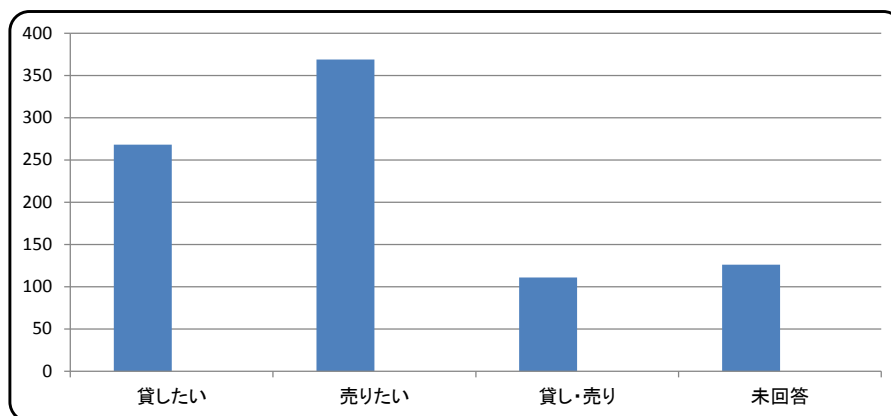
9% ※ 回答者全体に占める割合。



(3) 農業をやめたい。

農地面積	621ha	件
貸したい	268	
売りたい	369	
貸し・売り	111	
未回答	126	
合計	874	

23% ※ 回答者全体に占める割合。

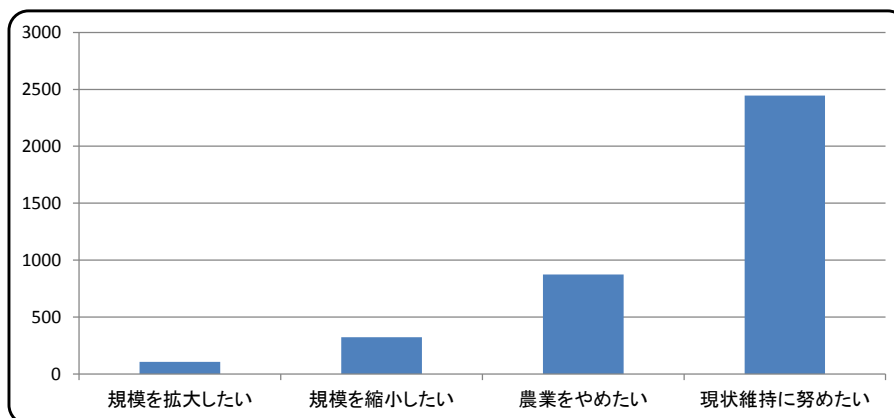


(4) 現状維持に努めたい。

農地面積	2,081ha
件数	2,445

65% ※ 回答者全体に占める割合。

○ 将来希望する農業経営ごとの比較



◎ 懸案

回答者の農地所有面積の内、経営農地の規模縮小を考えている農家や農業経営をやめることを検討している農家の農地面積の割合が32%を占めていることから、これらの農地を耕作地を必要としている農業の担い手(借り手・買い手)に紹介するためのマッチングを進めていく必要がある。

問5. 質問内容

農地中間管理機構の活用について、番号を1つ〇で囲んでください。

1. 農地中間管理機構を活用し、経営規模を拡大したことがある。
2. 農地中間管理機構を活用し、経営規模を縮小したことがある。
3. 農地中間管理機構を活用し、経営規模を拡大することを検討している。
4. 農地中間管理機構を活用し、経営規模を縮小することを検討している。
5. 農地中間管理機構の活用を考えていない。

回収件数 5,501

※回収件数のため、未記入のものを含む。

(1) 経営規模を拡大したことがある。

件数 78

1% ※ 回収件数に占める割合。

(2) 経営規模を縮小したことがある。

件数 84

2% ※ 回収件数に占める割合。

(3) 経営規模を拡大することを検討している。

件数 47

1% ※ 回収件数に占める割合。

(4) 経営規模を縮小することを検討している。

件数 482

9% ※ 回収件数に占める割合。

(5) 活用を考えていない。

件数 2,656

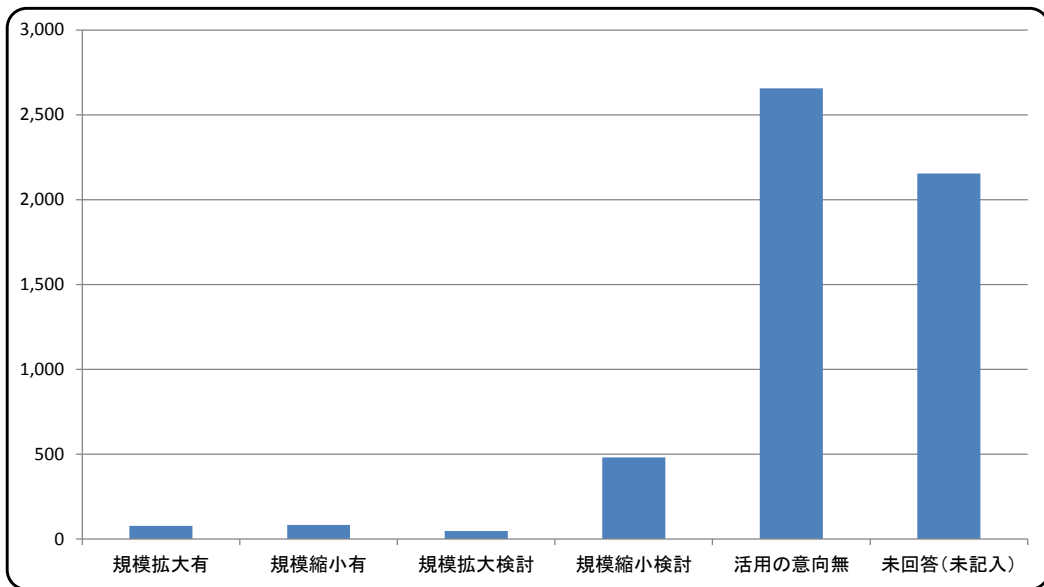
48% ※ 回収件数に占める割合。

※(6) 未回答(回答を未記入のもの。)

件数 2,154

39% ※ 回収件数に占める割合。

○ 農地中間管理機構の活用実績・活用意向ごとの比較



◎ 懸案

農地中間管理機構の活用を考えていない方、未回答(十分に制度が周知されていないと考えられる。)の方の占める割合が全体の87%を占めていることから、農地中間管理事業制度の周知を含め、制度活用の推進を図る必要がある。

問6. 質問内容

農業委員会を通さずに相対で貸し借りしている農地があるか、番号を1つ〇で囲んでください。2を選んだ方はAからCの中から1つ〇で囲んでください。

1. ない。
2. ある。
 - A. 制度を知らなかったが、行政の説明があれば手続きしたい。
 - B. 制度を知らなかったが、これからもこのままでよい。
 - C. 相手方の都合でできない。

回答件数 3,521

※回答件数のうち、詳細(2)のA.B.C未回答のものを含む。

(1) ない。 62% ※ 回答件数に占める割合。

件数 2,200

(2) ある。 38% ※ 回答件数に占める割合。

A. 手続きしたい。

件数 196

6% ※ 回答件数に占める割合。

B. このままでよい。

件数 761

22% ※ 回答件数に占める割合。

C. 相手方の都合でできない。

件数 223

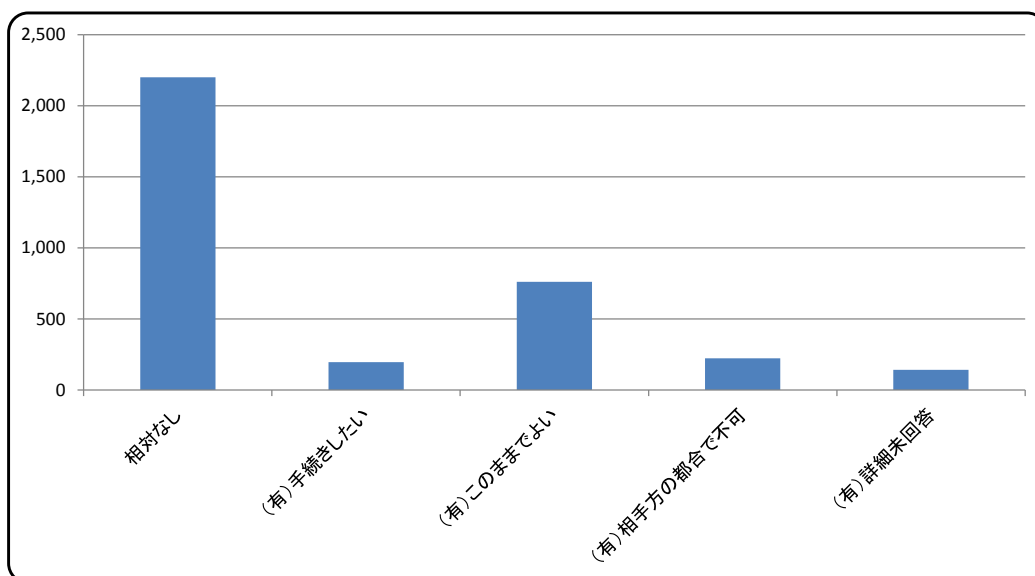
6% ※ 回答件数に占める割合。

※ 詳細(2)のA.B.C未回答。

件数 141

4% ※ 回答件数に占める割合。

○ 相対貸借の状況・利用権設定の意向の比較



◎ 懸案

回答合計3,521件のうち、相対での貸し借りが「ある」と答えた方の件数が1,321件あり、全体の38%を占めていることから、中間管理事業の活用を含めた農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定による利用権設定や農地法第3条の規定による貸借権の設定を周知する必要がある。

調査票2

発送件数 5,501 件

回答件数 4,966 件

※ 調査票2は、令和元年8月10日現在の農地台帳を基に調査票を作成しております。

問1. 質問事項

現在の農地の利用状況を教えてください。

回答面積 3,434ha ※ 回答いただいた方の所有農地面積。

(1) 自ら耕作している。

筆数	12,096
面積	1,663ha

48% ※ 回答面積に占める割合。

(2) 草刈り等の管理のみ。

筆数	7,095
面積	631ha

18% ※ 回答面積に占める割合。

(3) 管理していない。

筆数	3,534
面積	296ha

9% ※ 回答面積に占める割合。

(4) 作業を依頼している。

筆数	564
面積	79ha

2% ※ 回答面積に占める割合。

(5) 貸している。

筆数	4,669
面積	723ha

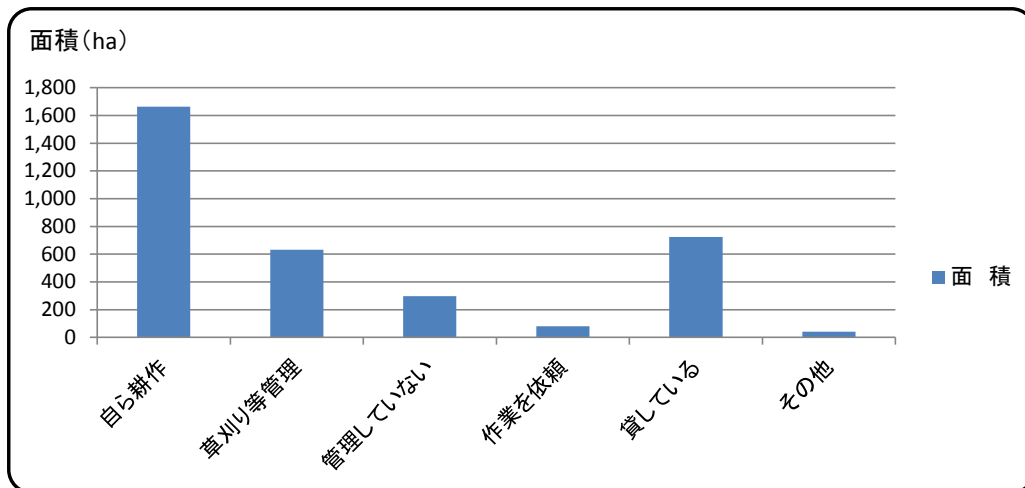
21% ※ 回答面積に占める割合。

(6) その他(自由記入)

筆数	564
面積	42ha

1% ※ 回答面積に占める割合。

○ 農地の利用状況ごとの比較



◎ 懸案

回答者の所有農地の合計に占める割合として、現在の農地の利用状況を「管理していない」と回答した方の所有農地が9%あることから荒廃農地化を防ぐための対策が必要と思われる。

また、草刈り等の管理のみの農地が18%あることから、農地の借り手・買い手とのマッチングを行い、今後は担い手への農地の集積・集約化を進めていく必要がある。

問2. 質問事項

問1で「⑤貸している」と回答した農地について、利用権の設定を行っていますか。

回答面積 722ha ※ 回答いただいた方の所有農地面積。

(1) 設定している。

筆数	1,038
面積	167ha

23% ※ 回答面積に占める割合。

(2) 設定していない。

筆数	1,869
面積	294ha

41% ※ 回答面積に占める割合。

(3) わからない。

筆数	1,213
面積	180ha

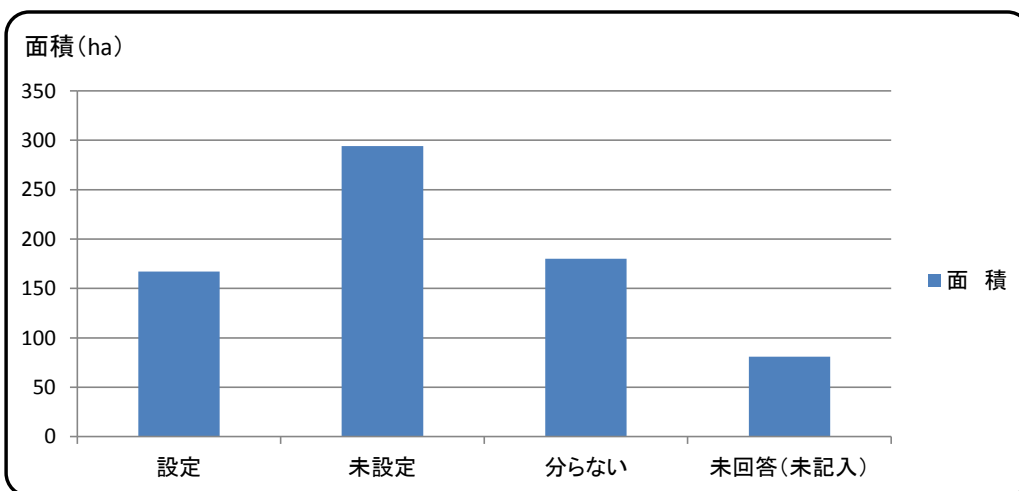
25% ※ 回答面積に占める割合。

※(4) 未回答(未記入)

筆数	549
面積	81ha

11% ※ 回答面積に占める割合。

○ 農地の利用権設定状況等の比較



◎ 懸案

農地を貸している方の中、「利用権を設定していない」「わからない」と回答した方の所有農地の割合が、回答者の所有農地の66%を占めていることから、中間管理事業の活用を含めた農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定による利用権設定や農地法第3条の規定による貸借権の設定を周知する必要がある。
(ただし、「利用権を設定していない」方の中には、農地法第3条許可で対応している場合も有りうる。)

問3. 質問事項

問1で「④作業を依頼している」「⑤貸している」と回答した農地について、作業の依頼先、農地の貸し先となっている方のお名前を教えてください。

回答面積 1,009ha ※ 回答いただいた方の所有農地面積。

(1) 相手先の名称の記載有。

筆数	3,837
面積	801ha

79% ※ 回答面積に占める割合。

(2) 相手先の名称の記載無。

筆数	1,396
面積	208ha

21% ※ 回答面積に占める割合。

問4. 質問事項

規模縮小やリタイアを考えている場合、今後は農地をどのようにしていきたいですか。

回答面積 1,888ha ※ 回答いただいた方の所有農地面積。

(1) 自ら耕作。

筆数	4,916
面積	627ha

33% ※ 回答面積に占める割合。

(2) 誰かに貸したい。

筆数	3,084
面積	375ha

20% ※ 回答面積に占める割合。

(3) 売りたい。

筆数	2,320
面積	248ha

13% ※ 回答面積に占める割合。

(4) このままにしておきたい。

筆数	5,456
面積	577ha

31% ※ 回答面積に占める割合。

(5) その他(自由記入)

筆数	565
面積	61ha

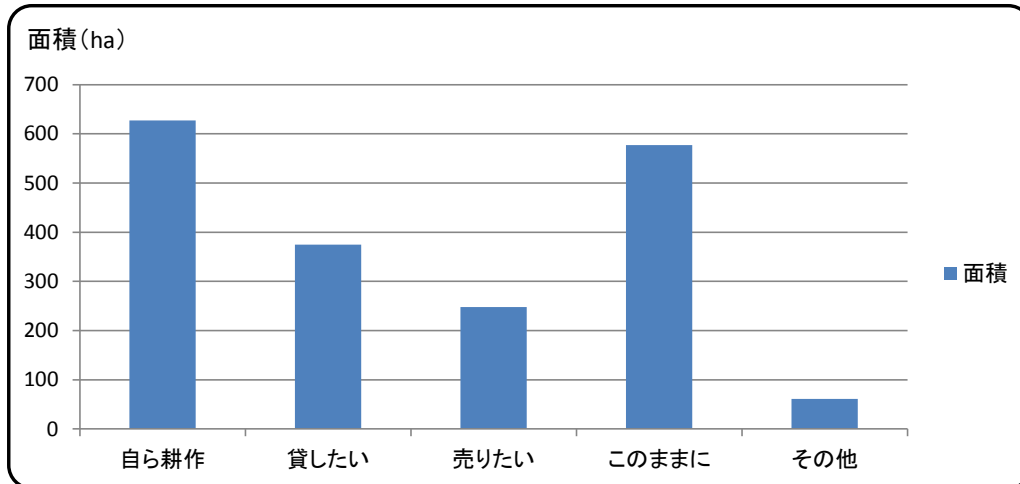
3% ※ 回答面積に占める割合。

※(6) 未回答(未記入)

筆数	19,277
面積	2,321ha

55% ※ 回収件数に占める割合。

○ 今後の農地の利用意向の比較



◎ 懸案

回答者の所有農地の合計に占める割合として、「売りたい」「貸したい」と回答した方の合計が33%いることから、中間管理事業を活用した利用権設定等、農地の集積・集約化を働き掛けていくことが課題である。

また、「このままにしておきたい」との回答が31%あり、保全管理がなされない場合は、荒廃農地化が進むことが懸念されるので、同様な対策を検討する必要がある。